

総 括 調 査 票

| | | | | | | | |
|-------|---------------------------------|----|------|-------------|--|----------|----|
| 調査事案名 | (9) 少子化社会を支える私立大学の支援の在り方 (私学助成) | | | 調査対象 予算額 | 令和4年度：297,499百万円 ほか (参考 令和5年度：297,566百万円) | | |
| 府省名 | 文部科学省 | 会計 | 一般会計 | 項 | 私立学校振興費 | 調査主体 | 本省 |
| 組織 | 文部科学本省 | | | 目 | 私立大学等経常費補助金の内数 ほか | 取りまとめ財務局 | — |

①調査事案の概要

【背景】

日本の18歳人口は平成3年をピークに30年間で約5割(約90万人)減少しており、私大等(私立大学、私立短期大学をいう。以下同じ。)を取り巻く環境は厳しさを増している。私立大学全体で見ても入学者数が入学定員を下回る状況も生じており【図1】、こうした傾向は今後も持続することが見込まれる。このような中で、私大等に対する国の制度や支援の在り方について、各私大等に積極的・戦略的な経営判断を促していくものとなっているかを把握した上で、環境の変化に即した見直しを進める必要がある。

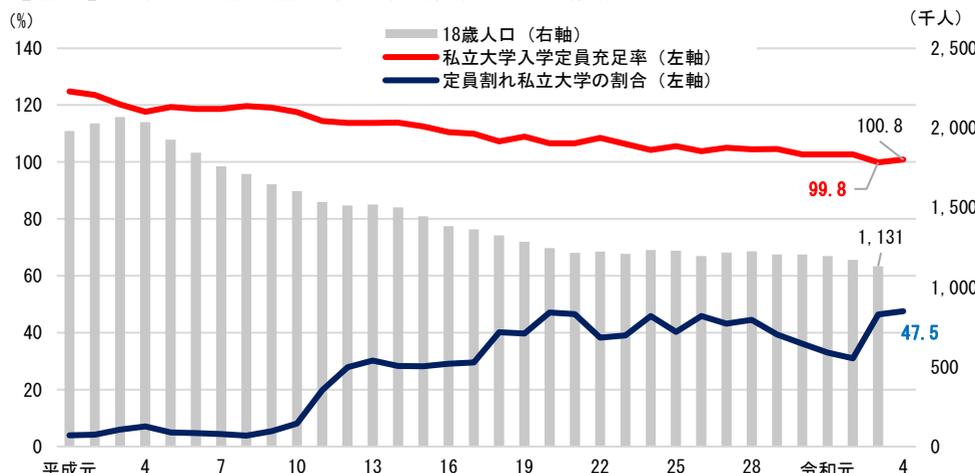
【補助金の概要】

文部科学省は、私大等及び私立高等専門学校に対して、日本私立学校振興・共済事業団を經由して経常費補助金を交付している。同補助金は、教員・学生の単価等から補助額を機械的に算定した上で教育の質等に応じて傾斜配分する一般補助と、自らの特色を活かして優れた取組を行う学校に優先配分する特別補助からなり、令和4年度は計2,975億円が当初予算として措置されている。【図2】

【調査の概要】

私立大学(624校)・私立短期大学(294校)に対してアンケート調査を実施し、①定員管理、②外部資金の獲得、③他大学等との連携について、積極的・戦略的な経営判断が行われているか、国の制度や支援の在り方は適切か、分析・検討を行った。※回答率89%(調査対象校数918校、回答校数813校)

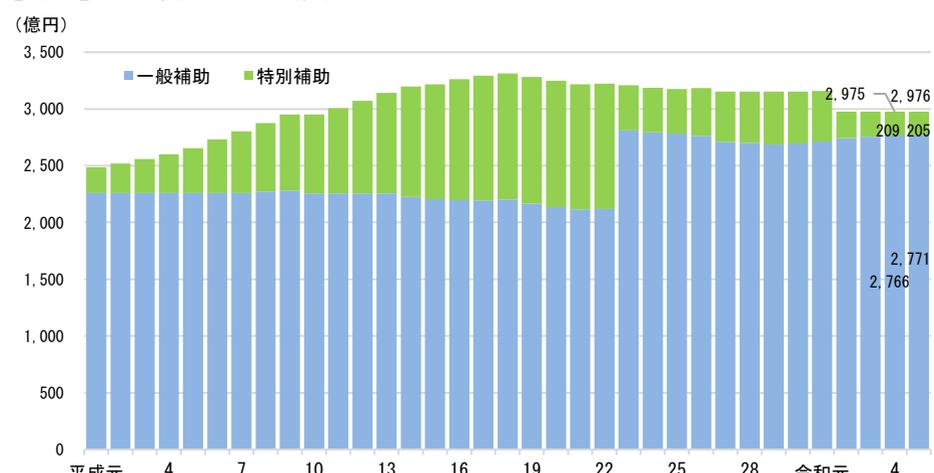
【図1】18歳人口と私立大学入学定員充足率の推移



(出所) 総務省「人口推計」、日本私立学校振興・共済事業団「令和4(2022)年度私立大学・短期大学等入学志望動向」

(注) 18歳人口は、各年10月1日時点。入学定員充足率は、入学者数/入学定員。定員割れ大学は、入学定員充足率が100%未満の大学。

【図2】経常費補助金の推移



(注) 高等教育の修学支援新制度の対象者の授業料減免(私立)として、令和2年度1,942億円、令和3年度1,892億円、令和4年度2,072億円、令和5年度2,065億円を別途措置している。

総括調査票

調査事案名 (9) 少子化社会を支える私立大学の支援の在り方 (私学助成)

②調査の視点

【調査対象年度】令和4年度
【調査対象先数】私大等：918校

1. 定員管理について

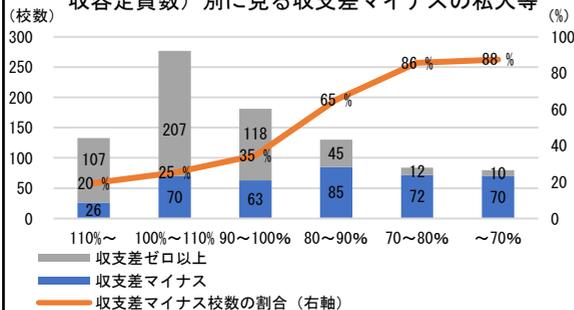
- これまででも定員充足状況に応じた一般補助の減額等により、私大等に適正な定員規模の設定を促してきたが、依然として私大等の定員充足率は厳しい状況にあり、また、充足率が低いほど経営状態が悪い私大等の割合が増加する傾向にある。【図3】
- こうした現状を踏まえ、下記の点について調査を実施した。

私大等は、人口動態を踏まえた入学志願者数の分析等を行った上で、積極的・戦略的な定員管理の方策を採っているか。

特に、厳しい経営環境にあると想定される定員割れの私大等は、具体的な対応策を策定した上で改革に取り組んでいるか。

また、学部の新設・再編に当たって、定員の純増を前提とせず、スクラップ・アンド・ビルドを検討しているか。

【図3】 収容定員充足率（学生現員数／収容定員数）別に見る収支差マイナスの私大等



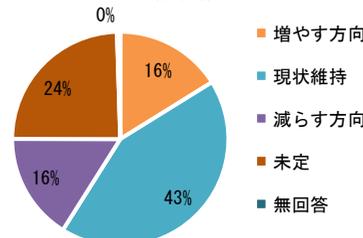
(出所) 文部科学省、日本私立学校振興・共済事業団提供資料
(注) 令和3年度の基本金組入前当年度収支差額

③調査結果及びその分析

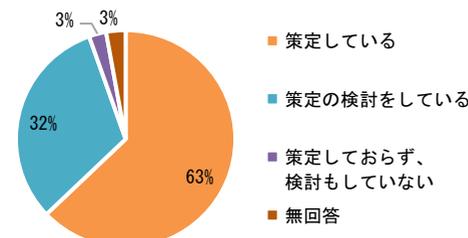
1. 定員管理について

- 私大等において、今後の入学定員の方向性は、「増やす方向」と「現状維持」が6割(479校)を占める。【図4】
「増やす方向」と回答した私大等(131校)はその理由として、①学部の新設・再編に伴う入学者数の増加を見込んでいるため(75%)、②学生納付金収入を確保するため(37%)、③定員を増やすことが学校の社会的評価を高めることにつながるため(27%)を挙げている。(複数回答可)
- 「増やす方向」・「現状維持」と回答した私大等のうち2割は、入学定員数の設定に当たり、将来の入学志願者数の予測、自校において育成しようとする人材の社会における需要の動向等の分析を行っている。
また、収容定員充足率が9割未満の私大等(315校)のうち、同充足率を改善するための具体的な対応策を策定していない私大等は4割を占める。【図5】
同充足率が9割未満の私大等の8割は収支差がマイナスの状況にあり、この指標だけで判断できるわけではないものの、各私大等において戦略的に対応を考えていく必要がある。【図3】
- 今後10年間に学部の新設・再編を検討している収容定員充足率が9割未満の私大等(159校)のうち、新設・再編に当たって既存の学部の廃止・縮小を検討していない私大等は2割を占め、これらの私大等では定員の純増が前提となっている可能性がある。

【図4】 今後10年間程度の期間における私大等の入学定員の方向性 (n=813)



【図5】 令和4年度の収容定員充足率が9割未満の私大等における具体的な対応策の検討状況 (n=315)



④今後の改善点・検討の方向性

1. 定員管理について

- 18歳人口の減少傾向が持続し、今後、経営環境が厳しくなると見込まれる。文部科学省は、私立大学全体で見て入学者数が入学定員を下回る状況も生じていることを踏まえ、定員規模適正化に向けた指導・助言を徹底すべき。
- 例えば補助対象となるための要件として、収容定員充足率が3年以上一定水準以下である私大等については、定員規模適正化に向けた具体的な対応策の策定を求める等、経常費補助金の配分を見直すべき。
文部科学省は、私大等自身が定める対応策の進捗をフォローアップしていくべき。
- 学部の新設・再編に係る認可や財政支援に当たっては、各私大等の現状の定員充足率や18歳人口の変化を踏まえつつ、既存の学部の廃止・縮小によるスクラップ・アンド・ビルドを含めた検討を行っているかどうかも判断の際に考慮すべき。

総 括 調 査 票

調査事案名 (9) 少子化社会を支える私立大学の支援の在り方 (私学助成)

②調査の視点

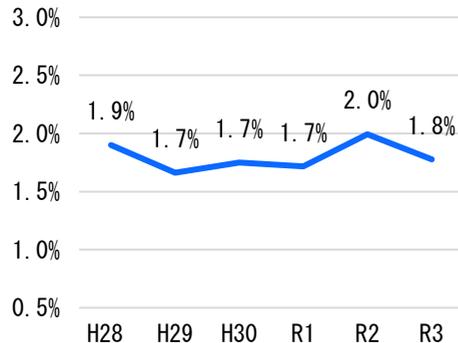
2. 外部資金の獲得について

- 18歳人口の減少傾向が持続し、今後、経営環境が厳しくなると見込まれることを踏まえれば、私大等は資金調達が多様化を図っていくことが望まれるが、例えば私立大学の寄付金比率は、近年横ばいで推移している。【図6】

- こうした現状を踏まえ、下記の点について調査を実施した。

私大等は、外部資金の獲得に向けた計画の策定や専門部署の設置をしているか。計画を策定していない場合、その理由は何か。

【図6】私立大学の寄付金比率
(寄付金/事業活動収入)



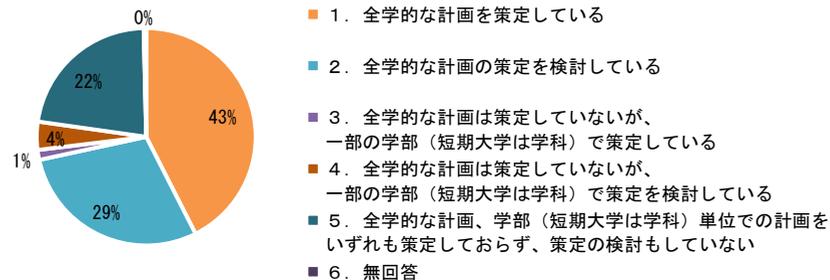
(出所) 令和3年度版 今日私学財政 大学・短期大学編
(注) 大学部門 (医歯系大学を除く)

③調査結果及びその分析

2. 外部資金の獲得について

- 外部資金の獲得に向けた計画 (全学的又は一部の学部に係るもの) を策定していない私大等は6割 (455校) を占める。全体の2割は、いずれの計画についても策定の検討をしておらず、私大等の資金調達が多様化に向けた取組には改善の余地が見られる。【図7】

【図7】外部資金 (寄付金、受託事業収入) の獲得に向けた計画を策定しているか (n=813)

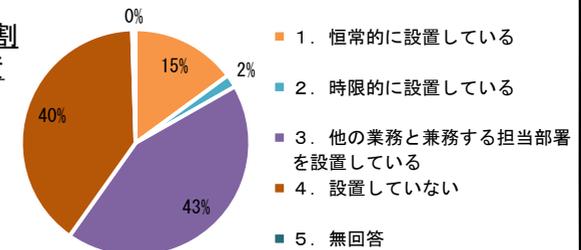


- 【図7】の回答ごとに、令和3年度の寄付金比率の平均値を調べたところ、1と回答した私立大学では2.1%である一方、5と回答した私立大学では1.3%となっており (私立大学全体の平均値は1.8%)、計画の策定状況に応じて外部資金の獲得にも差が出ていると考えられる。

- 計画を策定しておらず、策定の検討もしていない2割の私大等 (182校) はその理由として、①外部資金獲得に取り組むための人員が確保できないこと (59%) のほか、②どのように計画を策定すればよいか分からないこと (48%)、③どのような個人、法人等から獲得すればよいか分からないこと (38%) を挙げている。外部資金確保策の効果に対する理解の促進やノウハウの共有が有効な促進策になると考えられる。(複数回答可)

- 外部資金の獲得に係る部署を設置していない私大等は4割 (323校) を占め、計画の策定が進んでいないことと併せて、資金調達の多様化に向けた課題となっていると考えられる。【図8】

【図8】外部資金 (寄付金、受託事業収入) の獲得に係る専門部署を設置しているか (n=813)



④今後の改善点・検討の方向性

2. 外部資金の獲得について

- 外部資金の獲得に向けた計画を策定していない私大等が半数以上存在し、策定の検討もしていない私大等はその理由としてノウハウの不足を挙げていることを踏まえ、文部科学省は、外部資金の獲得に向けた計画の策定や専門部署の設置について、好事例の横展開等を通じて私大等の取組を後押しすべき (競争相手への自発的な横展開は期待しにくい)。
- 18歳人口の減少傾向が持続し、今後、経営環境が厳しくなると見込まれることを踏まえ、経常費補助金の配分に当たっては、学問分野や学校規模等の違いに留意しつつ、資金調達の多様化に取り組む私大等を高く評価すべき。

総 括 調 査 票

調査事案名 (9) 少子化社会を支える私立大学の支援の在り方 (私学助成)

②調査の視点

3. 他大学等との連携について

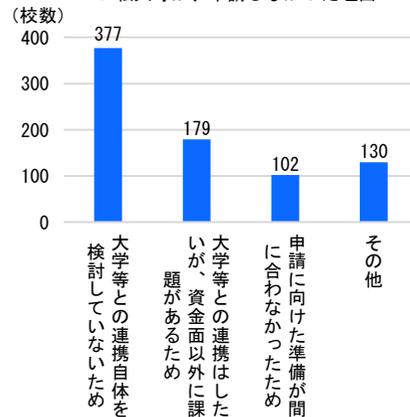
- 18歳人口の減少傾向が持続し、今後、経営環境が厳しくなると見込まれることを踏まえれば、私大等が他大学等との連携により、コスト削減や教育研究の質向上を図っていくことが重要と考えられる。
- 令和4年度当初予算では、こうした連携を推進すべく、特別補助の中で、他大学等との連携事業に対する補助メニューを創設(1億円)したが、実際の執行は1件1,000万円にとどまった。
- こうした現状を踏まえ、下記の点について調査を実施した。
私大等が本補助メニューの申請に至らなかった理由や、他大学等との連携に当たっての障壁は何か。
さらに、一般論として、経営統合することについては、どのような課題があるか。

③調査結果及びその分析

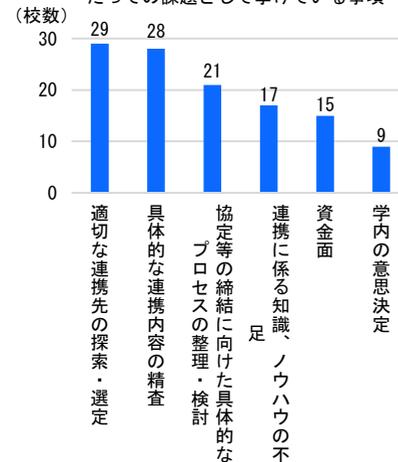
3. 他大学等との連携について

- 本補助メニューに申請しなかった理由は、大学等との連携自体を検討していないこと(377校)が大宗を占めている。
まずは、今後見込まれる経営環境の変化や連携の効果についての情報提供等を通じて、私大等が他大学等との連携を検討するよう促すべき。(複数回答可)【図9】
- 他大学等と協定等に基づく連携を行っていないが検討はしている私大等(42校)において、検討に当たっての課題を資金面とする私大等は相対的に少ない(36%)。資金面以外の促進策も検討すべき。(複数回答可)【図10】
- さらに、一般論として、経営統合することについては、どのような課題があるか聞いたところ、適切な経営統合先の探索・選定(681校)を挙げる学校が最も多かった。(複数回答可)【図11】

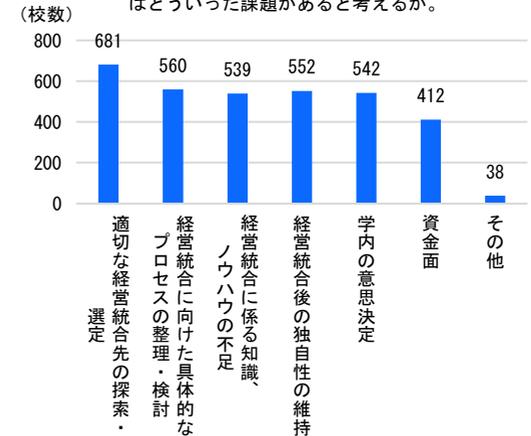
【図9】令和4年度の特別補助における「教育研究活動の拡大・展開のための協働支援」について申請をしていない私大等が、申請しなかった理由



【図10】別法人に属する大学等、都道府県・市区町村、経済団体・企業等との協定等に基づく連携を検討している私大等が、検討に当たっての課題として挙げている事項



【図11】一般論として、大学等が経営統合するにはどういった課題があるか考えるか。



④今後の改善点・検討の方向性

3. 他大学等との連携について

- 文部科学省は、好事例の横展開を含む情報提供等を通じて、私大等が他大学等との連携を検討するよう促すべき。さらに、マッチング支援等を通じて資金面以外の課題を克服できるように後押しすべき。
- また、私大等に係る諸課題の解決に当たり、いたずらに補助メニューの創設に頼るのではなく、課題の解決を阻害している原因や構造を見極めた上で、解決手法を検討すべき。